

令和7年度 自己評価計画書

石川県立輪島高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備 考
1 学びがあり進路実現できる学校							
① 生徒が集中して学習に取り組める環境を整備し、個々のライフプランに応じた適切な指導を行う。	* 大学模擬授業や学校説明会の実施	進路指導課 各学年	上級学校や企業が参加する説明会等の実施が生徒の進路決定につながっている。進路が多様化している本校においては学習意欲を向上させつつ、幅広い進路についての情報提供をしていく必要がある。	【満足度指標】 大学模擬授業や学校説明会の満足度で判断する。	大学模擬授業や学校説明会が自分の進路決定に役に立ったと感じた生徒の割合が A: 90%以上 B: 80%以上 C: 70%以上 D: 70%未満	C以下の場合は企画の方法や検討する	12月に生徒にアンケートを実施(1、2年)
② 「コア輪島」「夢道場」などの自主学習活動を通して、生徒が主体的かつ発展的に学ぶ姿勢を育成する。	* コア輪島、生徒間の学び * スタサポの振り返り * 模試の分析	進路指導課 各学年 各教科	学校推薦型選抜、総合型選抜を利用し受験する生徒が増加している。一般選抜で受験する生徒とともに、組織的に指導していくかなければならない。低学年時からの学習習慣の確立と進路目標の設定が肝心である。	【成果指標】 模擬試験で英語数総合の平均偏差値が50を超えることができた割合が A: 30%以上 B: 25%以上 C: 20%以上 D: 20%未満	模擬試験で英語数総合の平均点偏差値が50を超えることができた割合が A: 30%以上 B: 25%以上 C: 20%以上 D: 20%未満	C以下の場合は学年会、教科会議等で指導体制を検討する	各模試で判断する
③ 教員の授業力を高め、教科横断的な授業を取り入れ、3年間を見通した組織的な教科指導と進路指導の実践を図る。	* STEAM校内研修 * 探究型学習の授業研究(オンデマンド研修も活用) * 相互授業参観 * 教科横断型授業の実施	教務課 各学年 各教科	本校は総合的な探究の時間の活動が活発である。探究のプロセスを意識した学習活動に取り組む生徒ほど学力が高い傾向にある。総合的な探究の時間と各教科で身に付けた資質・能力を相互に関連づけ、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにするために教科横断型授業の十分な実施が求められる。	【成果指標】 教科横断型授業を取り入れるとともに、よりよい授業となるための研究に取り組んでいる。	教科横断型授業を実施し、その研究や改善のための取組や振り返りの会に参加した教員の割合が A: 70%以上 B: 50%以上 C: 30%以上 D: 30%未満	C以下の場合は、教務課を中心に各教科と取組方法を再検討する	年2回(9月・1月)の教員アンケートで評価

2 地域と共に人間力を向上できる学校

①	部活動については、生徒教職員自ら活動場所や活動内容に創意工夫を加え実施するとともに、再編や地域展開も推進する。	* 部活動、ボランティア * 球技大会、文化祭	生徒会課 相談課 各部顧問	震災の影響により、様々な制約の中で部活動や学校行事が行われている。その中で、生徒たちが、自ら何ができるか、何ならできるかを考え実現し、自己効力感を持ちながら活動するための指導の工夫が求められる。	【満足度指標】 学校生活中で、自分たちで考え協働して実現する場面を取り入れ、自己効力感を育み生徒の主体性が高まる。	部活動や学校行事が自己効力感を高めるための取組により、自身の主体性が高まると感じる生徒の割合が A : 80%以上 B : 70%以上 C : 50%以上 D : 50%未満	C以下の場合、指導方法を見直す	年2回（9月・1月）に生徒アンケートを実施
		* 防犯教室 * エンカウンターによる人間関係づくり * 学年集会	生徒指導課 各学年	生徒間のインターネットトラブルはほとんど発生していないが、未然防止の取組を継続する必要があり、生徒自身が個人情報の取扱について十分配慮しなければならない。	【成果指標】 いじめを助長するようなインターネットトラブルに対し、生徒自ら予防対策を実践できている。	スマートフォン等によるインターネットトラブルやSNSの使い方に対する安全・予防対策を行っている生徒の割合が A : 100% B : 90%以上 C : 80%以上 D : 80%未満	C以下の場合、指導方法を見直す	年2回（7月・12月）に生徒アンケートを実施
③	「ふるさと創生」に特化した「街プロ」を外部機関と連携しながら充実させ、地域貢献意識の向上と未来を創造し変える力を育成を図る。	* WAJI活 * 輪高生による街づくりプロジェクト * 課題解決型學習	探究推進部 創造的復興部 各学年	地震と豪雨の二重被災により顕在化した地域課題の克服や、新しい時代に相応しい創造的復興の実現に向けて主体的に探究することで、将来の街づくりの中核を担う力と意欲を持った人材を育成することが求められている。	【満足度指標】 「WAJI活」「街プロ」等の探究活動や、国際交流をはじめとする創造的復興事業を通して、新奇で生産的な発想を考えだし、地域のために主体的に行動することができる。	「WAJI活」や国際交流に主体的に取り組むことで、自分の創造性を高めることができたと考える生徒の割合がPISA調査との比較において、 A : 世界ベスト10 B : 世界平均以上 C : 日本平均以上 D : 日本平均未満	C以下の場合、指導方法を見直す	年2回（7月・12月）に生徒アンケートを実施
		* 相互授業参観 * 教科間交流	管理職 総務課 教務課	本校生徒のほとんどがこの地域で育ち学んでいることから、本校教職員は小中学校での児童生徒の様子を知り、どのように学んでいるかを踏まえて、本校での教科指導や生活指導等を展開する必要がある。	【努力指標】 授業参観に積極的に足を運ぶ等、本校の教員が自ら小中学校との関わりを持つように努める。	校種間での相互授業参観や教科間交流等に参加した教員が A : 90%以上 B : 70%以上 C : 50%以上 D : 50%未満	C以下の場合、評価結果を分析し、対応を検討する	自己申告を管理職が集計し評価
⑤	小中学校との生徒間交流事業や教員研修、各種団体との連携を通して「オール輪島」で生徒を育てる。	* 防災教育 * 危機管理	総務課	震災や水害など度重なる天災が起り、生徒たちの防災意識が高まりつつある。その中で、防災避難訓練をより実践的なものにするなど実施形態を工夫し、生徒のみならず教職員も訓練を通して意識を高めていくことが求められる。	【成果指標】 防災避難訓練を通じて、防災についての意識が高まったという生徒の割合が A : 80%以上 B : 70%以上 C : 50%以上 D : 50%未満	防災避難訓練を通じて、防災についての意識が高まったという生徒の割合が A : 80%以上 B : 70%以上 C : 50%以上 D : 50%未満	C以下の場合、指導方法を見直す	年2回（7月・12月）に生徒アンケートを実施

3 多忙化改善を積極的に実現できる学校

①	生徒、教職員ともにセルフマネジメントに対する知識や意識を高め、新しい時代に対応できる行動力の向上に努める。	* 行事の精選・省力化 * 定時退校日の設定 * 主任等ミーティング	管理職 総務課	昨年度時間外勤務時間が、教員一人当たり一ヶ月平均47.3時間（前期51.1時間）で、県内で多い高校だった。教員自身がタイムマネジメントを生徒に示すとともに、生徒に学習やボランティア等のための時間を保証するべきである。	【努力指標】 教員個々が自身のワークライフバランスを追求し、主任を中心としたチームワークで効率のよい働き方に向けた業務改善を進める。	時間外勤務時間が、一ヶ月当たり45時間以下の教員の割合が A：70%以上 B：50%以上 C：40%以上 D：40%未満	C以下の場合、評価結果を分析し、対応を検討する	勤務時間集計結果で評価
	* 先生方との情報共有 * SC、専門機関との連携 * ストレスチェックの実施、分析 * 職員研修	厚生課 相談課	厚生課 相談課	昨年度ストレスチェック結果から、特にストレス値が高い生徒が全体の11.6%であり、「学校の中に相談できる人がいるか」という質問では「特にいない」が全体の70%と大半を占めていた。生徒が心の不健康やストレスを改善する力を身につけることができるよう学校全体で支える必要がある。	【努力指標】 教員全体やSC、専門機関と連携しながら生徒が学校の中で相談しやすい環境体制を整える。	「学校の中に相談できる人がいるか」という質問で「いる」と回答した生徒の割合が A：50%以上 B：40%以上 C：30%以上 D：30%未満	C以下の場合、評価結果を分析し、対応を検討する	長期休み明けに行うストレスチェック結果で評価
	* 毎朝の登校指導 * 挨拶運動 * チャイムの停止	生徒指導課 各学年	生徒指導課 各学年	昨年度の遅刻「0」の日数は124日であり、過去最高の成果を出した。1度も遅刻していない生徒は約71%おり、多くの生徒がタイムマネジメントに対する意識が高い。本年度は無遅刻者へのフィードバックも積極的に行い、さらなる意識の向上に努める。昨年度、3回以上の遅刻をし早朝登校対象となった生徒は7%であり前年度から大幅に改善された。本年度も引き続き遅刻を繰り返してしまう生徒への指導を徹底し、卒業後にセルフマネジメントができる資質や能力を育てていく。	【成果指標】 生徒のタイムマネジメント意識が向上し、自身の不注意による遅刻をなくす。	生徒の不注意による遅刻「0」の日数が年間を通して A：130日以上 B：120日以上 C：110日以上 D：110日未満	C以下の場合、評価結果を分析し、対策を検討する	生徒指導課による遅刻集計で評価